浦安市が計画する震災モニュメント

市民逆なでする「記念碑」

奇跡の一本松は残された。屋根に乗り上げた船は残らなかった。震災の記憶をとどめるモニュメントに何を選ぶか。地域の知恵が試されているが、液状化被害の浦安では――。

通勤の足が改札口に吸い込まれていくJR京葉線新浦安駅。年配の女性たちが「高洲災害モニュメント ストップ!!」の文字が躍るビラを配り、署名を集めている。

「人前で話すのも苦手な私が、まさか署名集めをするなんて」

静かな暮らしを求めて浦安市に移ってきた世都子さん(59)を街頭活動に走らせたのは、東日本大震災で起きた液状化と浦安市の対応だった。

液状化で飛び出したマンホールを「震災の記憶として残す」と松崎秀樹市長がぶち上げたのは昨年6月。泥の片付けや傾いた家の補修に追われる住民には、「記念碑」に思いを巡らすゆとりはなかった。

1千万単位で下落

「何をどう残すか、そのうち説明があると思っていました。一切説明がないまま市が決め、広報誌で知らされびっくり」

と署名集めグループ代表の長谷哲子さん(65)は憤慨する。

高層マンションに囲まれた公園の一角に、アスファルトを突き破って頭を出したマンホール。地下にあった災害用貯水槽の一部だ。この貯水槽は1万人に3日分の飲料水を配る命綱だった。震度6に耐えるはずだったが震度5で壊れた。市はそのままモニュメントにするという。

住民の思いは複雑だ。地割れが起き、泥水が噴き出したあの日から水道もガスも止まり、トイレも風呂も使えない日が続いた。追い打ちをかけたのが不動産価格の値下がり。2012年の公示価格で、この近辺は15%も下落した。同じ埋め立て地でも地盤対策をした団地や施設では液状化は起こらなかった。

「モニュメントを作れば地盤の悪いところ、という印象を与えますね」

と不動産業者は指摘する。

周囲のマンションは4千万〜7千万円台で売り出された物件が多いが、震災後は1千万円単位の下落が珍しくない。「軟弱地盤を印象づける碑をなぜわざわざ」と思う住民は少なくない。

浦安市がモニュメントとして残すマンホール。住民への説明もパブリックコメントの募集もないまま、市が決めた。「震災の記憶」が自治のあり方を問うている

原因調査しない市

手芸の会で知り合った女性3人が声を上げ、6月議会に「建設反対」を請願した。ところがほとんど議論のないまま不採択。三和さん(63)は傍聴した委員会で耳にした議員の発言に愕然とした。「地盤がよくないとわかっていながら買ったのだから」と住民に非があるような言葉。海を埋め立てて宅地として売ったのは千葉県企業庁、業者に分譲を許可したのは浦安市。軟弱地盤とわかっていたなら議会は条例で対策を義務づけることだってできたはずだ。

手分けして1517人の反対署名を集めて、再び9月議会に請願した。3人の市議が賛成討論したが反対討論はなかった。採決は14対6で請願を退けた。

「市長に都合の悪い案件はこんな扱いです。議論に関係なく多数与党が否決する」

議会の傍聴を続けている「浦安市議会をウオッチング(傍聴)する会」の西島延大代表は、そう説明する。

そんな中で新たな疑惑も浮上した。「貯水槽建設を請け負ったのは都内の専門業者」と言っていた市は、アエラの取材に対し、「山崎建設という市内の業者」と訂正した。市議が経営していた会社で、貯水槽が完成した2年後に倒産。工事は都内の上水道専門メーカーに丸投げされていた。なぜそんな危ない業者が命綱となる工事を任されたのか、なぜ震度5で壊れたのか。

「液状化で想定外の浮力が生じた。タンクを固定する鋼鉄のベルトが切れた。耐震基準が定められた基盤部分は動いていなかったので問題はない」(工藤陽久・浦安市総務部長)

と市は「問題なし」と「想定外」を強調するが、壊れた原因を調査していない。

「被害状況は施工した都内の業者から聞いたもの。モニュメントになるので掘り返して調べる予定はありません」(同部長)

これで市民は納得できるだろうか。

ジャーナリスト 山田厚史

photo 山田厚史